

第49回災害対策本部会議

日時	令和2年12月25日(金) 15:00
場所	特別会議室
出席者	市長、吉崎副市長、教育長、上下水道事業管理者、全部局長、郡山地方広域消防組合消防本部消防長、郡山市議会議長、副議長、県中地方振興局、郡山警察署、郡山北警察署

【部局長報告】

○総務部長

- ・台風に係る検証について、1月8日の自主防災連絡会役員会を皮切りにセーフコミュニティ推進協議会、町内会長との懇談会、女性グループとの懇談会、民生委員との懇談会を経て10月27日の町内会長との懇談会を実施している。
- ・検証では被災者に対するアンケート調査を実施した。調査対象は、被害があった市域に居住する市民2,000名を抽出してアンケート調査を実施し、回答件数1,031件、回答率50.7%であった。調査項目は、例えば携帯電話・テレビの所有状況や、日頃から行っている防災対策、さらにはハザードマップ・避難所の認知状況、当日の避難行動について全部で38項目をまとめた。
- ・庁内におけるワーキンググループを令和2年1月31日に設置し、初動体制・情報発信・避難対策・被災者支援・浸水対策の5つの視点でグループを作ってまとめた。

○生活環境部長

- ・衛生室及び災害廃棄物等関係の状況について資料をまとめた。衛生施設3施設が被災したが復旧した。
- ・災害廃棄物関係で一部訂正がある。(2)家庭ごみ(広域処理)があるが、広域処理は終了しているので削除をお願いする。
- ・被災家屋等の解体、撤去の状況について、12月補正予算で2億6,200万円の承認をいただき、申請件数490件、完了件数451件、完了率92%である。残り39件についても速やかに発注して年度内に完了したい。

○税務部長

- ・減免関係について、12月28日をもって減免の申請受付を終了する。7・8月に申請があつて数字が伸びている状況である。
- ・り災証明の状況では、12月21日現在で9,660件となっており、12月1日を最後に申請及び交付はない。聞き取りしたところグループ補助金に必要で申請されたとのことであった。
- ・11月に家屋の被害状況調査として応援にきた新潟県・新潟大学に菅野副市長とともに伺って感謝状を贈呈してきたところである。

○保健福祉部長

- ・被災者生活支援状況について。12月25日現在で、全壊については632件のうち585件に支給している。今後も被災者の方々へ通知して支給を進める。
- ・義援金・支援金の状況について、義援金202件5,082万4,007円、支援金119件6,727万2,674円で令和3年度末まで募集している。

○産業観光部長

- ・経営相談窓口及びサテライトオフィスの終了について、本日の災害対策本部と併せて報告する。経営相談窓口については、昨年の11月19日に産業観光部を窓口として設置した。利用実績として、災害対策資金融資268件、立地企業事業継続対策補助金として高上げ等に対しての補助金として19件を出した。コロナに関する窓口もこれまでどおり西庁舎3階で実施していく。
- ・サテライトオフィスについては、今年1月9日に設置した。当初は団地会会長である郡山自動車学校に設置したが、4月以降は勤労者研修センターに移って実施した。利用実績については上下水道料金減免等について43件の利用があった。
- ・今後は、今年4月に設置した産業団地室を中心に、多数の事業者の訪問を継続して実施し、特に中央工業団地に関しては、河川等の治水対策が一番の課題となっているため、説明会の開催、あるいは事業を継続するための様々な支援等について直接話を聞きながら対応していく。

○消防本部消防長

- ・昨年度の台風に係る救助実績としては、消防本部で延べ283名の方々を救助した。
- ・検証した中で、水上バイクであればより効率的にできたのではないかとということで、今年度水上バイク1台を整備した。

○総務部長

- ・災害対策本部の廃止について、昨年の12月25日に避難所閉鎖をしたところで1年が経過した。
- ・住宅応急修理等の災害応急対策もおおむね完了の見通しがたったことから、郡山市災害対策本部規程第23条に基づき災害対策本部を本日12月25日で廃止する。
- ・本部廃止後においても、災害復旧・被災者支援が継続しているので、関係各課でこれまでどおり進めていただきたい。

【市長から】

- ・災害対応いただきましたこと改めて感謝いたします。
- ・相互課題をまさに共助の形を取り組んでいただいた市民の皆様には感謝を申し上げます。
- ・本日もある方から、自宅が浸水区域内にあり引っ越し先の周囲を見たら側溝があり、敷地に渡るには、側溝の蓋がないと渡れないということがありましたが、いつも申し上げております、行政の様々な課題が発生しておりますので、どうか皆様方のところに寄せられた市民の声を1件処理せずと同じようなケースがあるのではないかとすることを常に目を配って取り組んでいただきたいと思います。
- ・国・県におかれまして、昨年の台風を教訓として様々な政策がとられております。今度の予算においても、そうした少なくとも同じ規模の災害にあっても同じ被害に遭わないような、対策を踏まえてそれぞれ予算が組まれております。見落としなくフルに活用して市民の皆様の次に備えるように御尽力くださればと思います。
- ・本日も議長・副議長に御出席いただいております、本日で49回の対策本部会議を迎えますが、この間に常に御列席いただきお支えいただいております、市議会の皆様にも感謝申し上げます。
- ・今回で令和元年東日本台風の対策本部はひとまず廃止でございますが、これで終わりではなく、常にまた次回の第1回対策本部会議の貴重な資料になりますので、ここから次の対策のヒントを得る貴重な資料として皆様に御拝読いただければと思います。台風第19号の傷跡はまだ完全には癒えておりませんし、まだ終わってもおりません。この会議は閉じますが、被害、またはその台

風災害の措置はまだ終わっていないという認識で、引き続き、残された課題に皆様とともに取り組みたいと思います。本当に長期間にわたりありがとうございました。